

雲龍丸体験事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	岩本明裕	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			[教育振興基本計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		2 年			
[事業目的]												
大型実習船「雲龍丸」による福井の海での体験を通じ、福井の自然や水産業を学び、ふるさとに愛着を持つ子どもたちの育成等を図る。												
[事業内容]												
(1) 一般の方を対象とした沿岸観測公開調査 (641千円) アジ、サバ等の卵・稚魚・プランクトンを採集し、生態や分布量の公開調査を実施する。 ・対象 一般 ・実施日数 10日 (午前)						(4) 高校生を対象とした体験 (390千円) 工業系高校生による大型船舶の機関・設備の実習をする。 ・対象 工業系県立高校の生徒 ・実施日数 3日						
(2) 親子を対象とした体験 (373千円) 沿岸観測調査結果を活用した海洋講座や自然観察等を通じて海や漁業について学習する。 ・対象 小中学生とその保護者 ・実施日数 10日 (午後)						(5) 船内見学会 (2,092千円) 操舵室、教室、調理室、生徒室など遠洋漁業を行う漁船の構造をわかりやすく説明をしながら案内する。 ・実施日数 100日 (7月～9月、3月)						
(3) 小中学生を対象とした体験 (3,111千円) 自然観察や操舵体験などを通じて海や漁業について学習をする。 ・対象 県内小中学校の児童生徒 ・実施日数 17日												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					8,365	6,607	6,607	燃料費の減による				
2月現計予算額の推移					8,365							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	乗船者数 (見学会除く) (目標)				(1,750)	(1,450)	(1,450)	・公開調査 20人×10航海=200人 ・親子体験 20×10航海=200人 ・小中学生体験 35人×27航海=945人 ・高校生体験 35人×3航海=105人 (計) 1,450人				
	実績				1,064							
活動指標	実施日数 (見学会除く) (目標)				(30)	(30)	(30)					・公開調査、親子体験 10日 ・小中学生体験 17日 ・高校生体験 3日 (計) 30日
	実績				27							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
要求額	6,607				6,607	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	雲龍丸体験事業	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	岩本明裕
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>旧小浜水産高校実習船「雲龍丸」は、平成26年3月に実習船としての役割は終わったが、県内の漁船の中では大型船であることから利活用を求められている。そのため、福井の海での体験を通じて福井の自然や水産業への理解を深め、ふるさと福井への関心を高める。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小中学校、高校の児童・生徒および一般				6,450人			
他県の状況	<p>○実習船の活用 新潟県は、能生町（現：糸魚川市）に「越山丸」を譲与（平成6年度）能生町は、「越山丸」を資料館に改造し道の駅「能生」に併設</p> <p>○実習船の売却 H23売却 鳥海丸（山形県）35,000千円（経過年数 18年10月） 加能丸（石川県）74,700千円（経過年数 17年 5月） 雄山丸（富山県）87,700千円（経過年数 9年 6月） H25売却 船川丸（秋田県）22,050千円（経過年数 19年 1月）</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 （実績） 平成26年度 雲龍丸乗船体験 一般公開 乗船者数 2,968人（実施日数37日） 体験航海 乗船者数 177人（実施日数 4日（7航海））				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成28年 雲龍丸体験事業 一般公開 乗船者数 5,445人（実施日数90日※1/31時点） 体験航海 乗船者数 1,064人（実施日数27日）		福井港、敦賀港の実施日数を増加し、嶺北からの参加者数増を目指す。 福井港 3日→5日 敦賀港 4日→10日		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

校務支援システム整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	岩本明裕	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H34 年度
		政策 [福井から人材育成]			□ 県単		□ 補助金					
関連する県の計画等		[教育振興基本計画]			□ その他		□ その他					
[事業目的]												
クラウドコンピューティングを活用した校務支援システムを導入することにより、県立学校および公立小中学校の児童・生徒の個人情報のセキュリティの強化及び学校・教員間での情報共有の促進を図る。また、教員の校務処理の効率化をすることにより教育の質の向上を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 教員の校務の効率化・標準化を図ることで、児童・生徒と向き合う時間を増やし、教育の質を向上させるため、各学校が共通の校務支援システムを利用する環境を構築する。</p> <p>(2) 児童・生徒の個人情報の安全な管理・漏洩防止のため、県立学校ネットワークに高いセキュリティを持つ校務支援システムを導入する。</p> <p style="text-align: center;">※校務支援システム（児童生徒管理、出欠管理、成績管理、保健管理、時数管理、備品管理、その他各帳票機能をもった校務処理システム）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			98,874	36,342	36,342	36,342	36,342	36,342	・ H29は導入経費、H30～運用経費			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	勤務削減時間	(目標)		(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	・ 教員1人あたり1日30分削減（年間約116時間）			
		実績										
活動指標	実施日	(目標)		(240)	(240)	(240)	(240)	(240)	・ 教員の平均勤務日数			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
要求額	98,874	69,211			29,663	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	校務支援システム整備事業	部局名	教育庁	課名	学校振興課	課長名	岩本明裕	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県立学校および公立小中学校では、成績処理および通知表や出席簿等の作成に多くの時間と手間を費やしており、同じ内容の書類を作成する過程で転記ミスの恐れもある。各学校で独自開発（エクセル等）により校務処理を行っている場合もあるが、作成者が異動することにより機能の不具合に対応できていない。また市町間異動の際、校務処理の方法について一から覚えなくてはならない。</p> <p>各学校共通の校務支援システムを導入することにより、教員の成績処理等にかかる校務処理の負担軽減を図り、学校の教育活動を充実する。またクラウドコンピューティングを活用し、セキュリティレベルの向上および安全性の確保を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小中学校、高校の教員				約8,000人				
他県の状況	<input type="checkbox"/> 都道府県立学校に校務支援システムを導入 47都道府県のうち、37都道府県 <input type="checkbox"/> 都道府県が主導して市町小中学校に校務支援システムを導入 47都道府県のうち、7都道府県	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	